

【 会員投稿 】

ようやく議論の時代がやってきた

今回の衆院選は民主党が三〇八議席を獲得し、日本で初めての政権交代が実現しました。各界の評論によれば、アメリカのオバマ大統領の革命と同じように政治の大転換が始まったとか、資本主義が終焉し社会民主主義が始まったと言われている。新政権に課せられた使命は大変重いものがあると同時に、自由民主党の再生は容易ならざるものがあると思われれます。

新政権によって、

現状データ公開↓改革政策立案↓政策説明↓政策議論↓政策決定のプロセスが徹底した情報公開により透明化され、国民によく理解、納得されるようになってくるでしょう。社会民主主義のプロセスが初めて実行されることとなり、国民は理解が進み、納得できるようになり、新しい判断ができるようになってくるものと思われれます。

このプロセスの中で政策議論は極めて大切なものであり、「ようやく議論の時代がやってきた」ように思われます。今迄の政治では、実質的に政策議論は殆んどなされてきておりません。だから色々な問題がベターな方向に向かつていかなかったのです。これは不都合なものは意図的に情報公開をせず、政策議論をさせなかつたことに原因があると思われれます。

私は関東に転勤になって初めて、

徳川幕府以来、物事の決定はすべて関東（東京）で行われているということに気付きました。関西の大阪は食いついで、京都は着倒れで、中部の名古屋はタンス預金で、決定権の無さの憂さ晴らしをしてきたような気がいたします。しかしながら政治の世界ではこの関東（東京）でも、まともな政策議論が今迄なされてこなかつたように思われます。政権交代したことで、この点が大きく改革されるものと期待しております。

例えば、オランダの優れたワークシエリングがなぜ日本には導入できないのか？ これは政労資の徹底した議論がなされないからだと思われれます。年金制度の一元化の議論には、国民年金、厚生年金、共済年金に対する政労資の徹底した議論が必要でしょう。

フィンランドが教育と学力の高さを可能ならしめているのは、格差のない社会をめざし、だれもが「自由」と「平等」の生活を享受し、生涯商いものを追い求め学び続けるという福祉社会イデオロギーから導き出された諸政策によるものであるといわれています。これらも徹底した議論と改革がなされた結果であります。

未来に羽撃く子供達の個別教育に成功したオランダのイェナプラン教育の創始者ピーター・ピーターセンは、「将来どんな政治的、経済的な状況が生じるか、誰も知らない。未

来は、人々の不満、利益追求、闘争、そして想像のできない新たな経済的、政治的、社会的状況によって決まるだろう。けれども、たった一つ確信を持つて言えることがある。すべての厳しく険しい問題は、問題に取り組んでいこうとする人々がいれば、彼らにその問題を乗り越えるだけの能力と覚悟があれば、解決されるだろう、ということ。この人たちは、親切で、友好的で、互いに尊重する心を持ち、人を助ける心構えができており、自分に与えられた課題を一生懸命やろうとする意思を持ち、人の犠牲になる覚悟があり、真摯で、嘘がなく、自己中心でない人々でなければならぬ。そして、その人々の中に、不平を述べることなく、ほかの人よりもより一層働く覚悟のある者がいなくてはならないだろう」といっております。このように全ての人間を尊重し、一人一人を丁寧に大切に育てることが教育の目的とされており、日本の教育はそうはなっておりません。本格的な議論が足りなかつたから、大変な格差のある現状に留まっているものと思われれます。

前政権とパラダイムの異なる新政权が新予算案を事業仕分けなどの手法を用い検討しましたが、シムペーカーは租税国家こそが主要な政治機関であり、その国の財政は「国民がどのような精神の持ち主である

か」の表れであり、「その政策が企業に対して何を準備することが出来るか」を表している」と『租税国家の危機』に書いています。現代では、その政策を社会に対しても何かを準備しなければならぬになりました。シムペーターのいう「タックス・ハンドル」とは国家が社会経済を形成する（その反作用として）国家のありようを決めていくために利用する手段を指しています。当然ながら、ここでも十分な検討と熱心な議論が必要となります。

家庭があり、地域（町内会、地区自治会、市町村、都道府県）があり、国が成り立っているにも拘らず、今迄、国のみを都合を地域や家庭に押し付ける政治をしたから、色々な悲劇が起きております。家庭、地域、国の三者を考えた政治、政労資の三者による話し合いの政治が今後は重要となるでしょう。何れにしても「ようやく議論の時代がやってきた」と思われれます。

今後は、家庭がやっているように、地域も国も徹底して無駄を省き、必要不可欠なものから順次に金を使っていくという考え方が大切です。どうしても足りない時に、初めて消費税アップを考慮することにしていただきたいものがあります。